

雇用と社会的孤立，孤独感の関係性

領家正晃・角詠志・横谷美柚・吉田直矢
(東北大学教育学部)

1 問題関心

近年，コロナ禍でのリモートワークの推進や，Uber Eats などのフリーランスの増加により，働き方や職種の多様化が進んでいる．実際に，2021 年にフリーランスの人口が約 200 万人も増加したこと（ランサーズ 2021）や，業種ごとにテレワークの実施率にばらつきがあること（総務省 2020）が示されている．赤堀ほか(2021)は，在宅勤務の実施に伴い孤独感と不安感が増加する傾向にあることを明らかにしている．会社という集団から離れることにより，労働者の社会的孤立が生じるのではないかと考え，孤立化により孤独を感じている労働者が生じているのではないかと考え，その状況を明らかにする必要がある．さらに，働き方の多様化によってコミュニケーション頻度が少なくなり，孤独を感じやすい傾向にあるのではないかと考え，その状況も踏まえていく．

2 先行研究と課題の導出

まず，伊藤ほか(2019)は，独居高齢者は孤独を感じるものの，社会的孤立はしにくいことを明らかにしている．また，清水ほか(2017)は，居住形態の観点から，マンションに居住する高齢者が孤独を感じやすいが，社会的孤立はしにくいことを明らかにした．そして，西村・村上（2016）は，子どもの社会的孤立と孤独感には正の相関があることを明らかにし，社会的に孤立している子どもは，孤独を感じやすいことを示している．上記の研究から，社会的孤立や孤独感は，世代や居住形態によって差異があることがわかる．しかし，上記の研究を含めても若者の孤独感と社会的孤立の状況を分析している研究は少ないように思われる．また，労働形態や働き方の観点から孤独感と社会的孤立の関係を分析した研究も限られている．そのため，本研究では，働き方と勤務形態の多様化により，コミュニケーション頻度に差が生じるという仮説のもと，コミュニケーション頻度が孤独に影響を与えていると考え，分析を進めていく．これにより，若者の労働形態や働き方が多様化する中，どのような傾向で社会から孤立し，孤独を感じているのかを明らかにし，労働者の社会的孤立やそこから生じる孤独感の予防や対策となる機会の提供を検討することができる．

3 仮説の設定

仮説 1：「働き方と勤務形態の多様化により，他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じている」

東京都産業労働局（2022）によると，都内企業（従業員 30 人以上）のテレワーク実施率は令和 2 年 3 月時点で 24.0%だったのに対し，令和 4 年 12 月では 52.4%にまで増加したとされており，勤務形態の多様化が伺える．また，テレワーク・リモートワーク総合研究所（2021）によると，テレワークのデメリットとして「上司・同僚とのコミュニケーションが取りづらい，減った」と答えた人は，男性 34.59%，女性 34.49%であったとされている．このことから，勤務形態の多様化によって，他者とのコミュニケーション頻度に差が生じているのではないかと考えた．

また，2021 年には会社や団体に所属しないフリーランスの人口が約 200 万人も増加したこと（ランサーズ 2021）や，業種ごとにテレワークの実施率にばらつきがあること（総務省 2020）が示されたことから，働き方の多様化によって，他者とのコミュニケーション頻度に差が生じているのではないかと考えた．

以上の点から，働き方と勤務形態の多様化により，他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じていると仮定した．

仮説 2：「他者とのコミュニケーション頻度が小さいと，孤独を感じやすい」

氏家・遠藤（2012）は，（特に青年期において）心理的な安寧を保つ上で，悩みや考えを分かち合う友人関係は，他の世代と比較して非常に重要な意味を持ち得ることを示した．また，平光（2015）は，性，年齢に関わらず，独居は孤独感による自殺死亡の危険因子であることを明らかにした．さらに，西村・村上（2016）は，子どもの社会的孤立と孤独感には正の相関があり，社会的に孤立している子どもは，孤独を感じやすいことを示している．以上のことから，他者とのコミュニケーション頻度が小さいほど孤独を感じやすくなる，という関係性が導けると仮定した．

4 使用するデータと変数について

4.1. 使用するデータ

データは東北大学教育学部が行った「若者のライフスタイルと意識調査に関する調査」で収集したものである．調査対象は学生を除く日本在住の 20 歳以上 40 歳未満の男女と

し、郵送法によってデータ収集を行った。サンプル数は 600、うち有効回答数は 536、回収率は 89.3%であった。

4.2. 使用する変数

4.2.1 孤立と孤独の定義について

変数の説明をする前に「孤立」と「孤独」の定義について言及する。内閣官房（2022）によると、「孤立」とは、客観的概念であり社会とのつながりや助けのない又は少ない状態を指す。一方「孤独」とは、主観的概念であり、ひとりぼっちと感じる精神的な状態を指す。本研究では以上を踏まえ、孤立尺度と孤独感尺度を作成した。

4.2.2 仮説 1 で使用する変数

独立変数については、「同居の有無」、「働き方」、「勤務形態」の 3 つを用いた。「同居の有無」は、同居なし、同居ありの 2 種類の名義尺度とした。「働き方」は、経営者・役員を 1、正社員・正職員を 2、臨時雇用・パート・アルバイトを 3、派遣社員を 4、契約社員・嘱託を 5、自営業主・自由業者を 6、家族従業者を 7、内職を 8、無職を 9、その他を 10 とする名義変数とした。「勤務形態」は、職場を 1、自宅を 2、どちらもを 3、その他を 4 とする名義変数とした。

続いて、従属変数については、他者とのコミュニケーション頻度に関する質問をし、その回答を得点化した「孤立尺度」を用いた。以下、それぞれの具体的な質問について記述する。まず、「同居なし」の場合については、「友人と直接会って話す頻度」「友人と SNS で話す頻度」「友人と電話する頻度」「パートナー（恋人など）と直接会って話す頻度（いる場合）」「パートナー（恋人など）と SNS で話す頻度（いる場合）」「パートナー（恋人など）と電話する頻度（いる場合）」「同居していない家族と直接会って話す頻度（いる場合）」「同居していない家族と SNS で話す頻度（いる場合）」「同居していない家族と電話する頻度（いる場合）」「仕事上で SNS・メールで話す頻度」「仕事上で電話する頻度」「社会参加の頻度」に関して、「全くない」「月 1 回未満」「月 1 回程度」「2 週間に 1 回」「週 1 回」「週 3~2 回」「週 5~4 回」「週 7~6 回」の 8 件法を採用し、順に 8 点、7 点、6 点、5 点、4 点、3 点、2 点、1 点とした。「同居あり」の場合については、同居なしの場合に用いた項目に加え、「同居人と直接会って話す頻度」「同居人と SNS で話す頻度」「同居人と電話する頻度」の 3 項目に関して、同じく「全くない」「月 1 回未満」「月 1 回程度」「2 週間に 1 回」「週 1 回」「週 3~2 回」「週 5~4 回」「週 7~6 回」の 8 件

法を採用し、順に 8 点, 7 点, 6 点, 5 点, 4 点, 3 点, 2 点, 1 点とし、これら 10 項目の合成変数を用いた。

4.2.3 仮説 2 で使用する変数

独立変数については、仮説 1 の従属変数で使った「同居人の有無」と「孤立尺度」を用いる。従属変数については、豊島・佐藤 (2013) を参考に、孤独感を測定する UCLA 孤独感尺度を用いる。具体的には、「私には仲間がいない」「私は、周りの人たちとうまくいっていると感じている」「私には頼りになる人がいない」「私は、ひとりぼっちだとは感じていない」「私は、友人グループの一員であると思っている」「私は、周囲の人たちと共同意識を持っている」「私は誰とも親しくしていない」「私の興味や考え方は、周りの人たちとは違う」「私は社交的な人間である」「私には親しい人がいる」「私は、だれからも無視されているように思う」「私の人付き合いは、うわべだけのものである。」「私を本当によくわかってくれる人はいない」「私は、孤立しているように思う」「私は、いつでも友だちを見つけることができる」「私を本当によく理解してくれる人がいる」「引っ込み思案であることは、つまらないことだと思う」「周囲の人は、私とはなじまないように感じる」「私には話し相手がいる」「私には頼りになる人がいる」の 20 項目に関して、「全くない」「ほとんどない」「少しある」「ある」の 4 件法を採用し、孤独感の程度が大きい順に 4 点, 3 点, 2 点, 1 点とした。

4.3. 分析方法

仮説 1 の検証では、同居の有無でそれぞれ、「働き方」が「孤立尺度」にどのような影響を及ぼすか、「勤務形態」が「孤立尺度」にどのような影響を及ぼすかについて分散分析を行う。仮説 2 の検証では、「孤立尺度」が「孤独感尺度」にどのような影響を及ぼすかについて単回帰分析を行う。

5 仮説の検証

5.1. 単純集計

まず、記述統計量を下記に示す。

表 1-1 記述統計量（同居人の有無）

度数 (人)	パーセンテージ (%)
--------	-------------

同居人あり	402	75.14
同居人なし	125	23.36
その他	8	1.50
合計	535	100

表 1-2 記述統計量（性別，働き方，勤務場所）

	全体		同居人あり		同居人なし	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
【性別】						
男性	263	49.2	187	46.5	76	57.1
女性	270	50.5	213	53.0	57	42.9
その他	2	0.4	2	0.5	0	0
合計	535	100	402	100	133	100
【働き方】						
経営者・役員	3	0.58	3	0.7	0	0
正社員・正職員	320	62.0	223	55.5	97	72.9
臨時雇用・パート・ アルバイト	78	15.1	66	16.4	12	9.0
派遣社員	12	2.3	7	1.7	5	3.8
契約社員・嘱託	21	4.1	16	4.2	5	3.8
自営業主・自由業者	19	3.7	14	3.7	5	3.8
家族従業者	4	0.8	4	1.0	0	0
内職	4	0.8	4	1.0	0	0
無職	49	9.5	40	10.4	9	6.8
その他	6	1.2	6	1.5	0	0

合計	516	100	383	100	133	100
【勤務場所】						
職場	386	80.1	282	78.3	104	85.2
自宅	34	7.1	30	8.3	4	3.3
どちらも	40	8.3	27	7.5	13	10.7
その他	22	4.6	21	5.8	1	0.8
合計	482	100	360	100	122	100

表 1-3 記述統計量（孤立尺度，孤独感尺度）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
【孤立尺度】					
全体	521	12	96	59.81	21.625
同居人あり	397	16	120	67.69	24.147
同居人なし	124	24	94	65.37	15.498
【孤独感尺度】					
全体	535	21	79	43.45	12.126
同居人あり	402	21	78	42.73	11.743
同居人なし	125	22	79	45.74	13.123

表 1-4 各変数の詳細

働き方	「あなたの働き方にもっとも近いものを1つ選んでください」という問いに対して、「1. 経営者・役員」「2. 正社員・正職員」「3. 臨時雇用・パート・アルバイト」「4. 派遣社員」「5. 契約社員・嘱託」「6. 自営業主・自由業者」「7. 家族従業者」「8. 内職」「9. 無職」「10. その他」で回答
勤務場所	「あなたの普段勤務する場所を教えてください」という問いに対して、「1. 職場」「2. 自宅」「3. どちらも」「4. その他」で回答

孤立尺度 (同居している相手 との場合)	「同居人とのコミュニケーション頻度に関する以下の 1~12 の質問項目について、最も該当するものを 1 つ選んでください」という質問に対して、「A. 週 7~6 回」「B. 週 5~4 回」「C. 週 3~2 回」「D. 週 1 回」「E. 2 週間に 1 回」「F. 月 1 回程度」「G. 月 1 回未満」「H. 全くない」で回答。なお、1~3 は以下の通り。 1. 同居人と直接会って話す頻度 2. 同居人と SNS で話す頻度 3. 同居人と電話する頻度
孤立尺度 (同居していない相手 との場合)	「同居人とのコミュニケーション頻度に関する以下の 1~12 の質問項目について、最も該当するものを 1 つ選んでください」という質問に対して、「A. 週 7~6 回」「B. 週 5~4 回」「C. 週 3~2 回」「D. 週 1 回」「E. 2 週間に 1 回」「F. 月 1 回程度」「G. 月 1 回未満」「H. 全くない」で回答。なお、4~12 は以下の通り。 4. 友人と直接会って話す頻度 5. 友人と SNS で話す頻度 6. 友人と電話する頻度 7. パートナー(恋人など)と直接会って話す頻度(いる場合) 8. パートナー(恋人など)と SNS で話す頻度(いる場合) 9. パートナー(恋人など)と電話する頻度(いる場合) 10. 同居していない家族と直接会って話す頻度(いる場合) 11. 同居していない家族と SNS で話す頻度(いる場合) 12. 同居していない家族と電話する頻度(いる場合) 13. 仕事上で SNS・メールで話す頻度 14. 仕事上で電話する頻度 15. 社会参加の頻度(例:PTA, 自治会, ボランティア, スポーツ, 趣味などの活動)
孤独感尺度	「同居人とのコミュニケーション頻度に関する以下の 1~12 の質問項目について、最も該当するものを 1 つ選んでください」という質問に対して、「A. 週 7~6 回」「B. 週 5~4 回」「C. 週 3~2 回」「D. 週 1 回」「E. 2 週間に 1 回」「F. 月 1 回程度」「G. 月 1 回未満」「H. 全くない」で回答。なお、1~12 は以下の通り。 1. 私には仲間がいない。 2. 私は、周りの人たちとうまくいっていると感じている。 3. 私には頼りになる人がいない。 4. 私はひとりぼっちだとは思っていない。 5. 私は、友人グループの一員であると思っている。 6. 私は、周囲の人たちと共同意識を持っている。 7. 私は誰とも親しくしていない。 8. 私の興味や考え方は、まわりの人たちとはちがう。 9. 私は社交的な人間である。 10. 私には親しい人がいる。

-
11. 私は、だれからも無視されているように思う。
 12. 私の人付き合いは、うわべだけのものである。
 13. 私を本当によくわかってくれる人はいない。
 14. 私は、孤立しているように思う。
 15. 私は、いつでも友だちを見つけることができる。
 16. 私を本当によく理解してくれる人がいる。
 17. 引っ込み思案であることは、つまらないことだと思う。
 18. 周囲の人は、私とはなじまないように感じる。
 19. 私には話し相手がいる。
 20. 私には頼りになる人がいる。
-

次に、それぞれの変数について検討する。仮説1の孤立尺度についてであるが、同居人を含める場合は1~15の質問を全て足し合わせ、孤立の程度が高いと数値が大きくなるように、15~120の範囲で合成変数を作成した。その結果クロンバッハの α 係数は、Cronbach's $\alpha = .739$ となった。同居人を含めない場合は4~15の質問を全て足し合わせ、孤立の程度が高いと数値が大きくなるように、12~96を取るよう合成変数を作成した。その結果クロンバッハの α 係数は、Cronbach's $\alpha = .807$ となったため、分析には上記の合成変数を用いた。

また、仮説2の孤独感尺度についても同様に、孤独の程度が強いと数値が大きくなるように並び替え、20~80の範囲で合成変数を作成した。その結果、クロンバッハの α 係数は、Cronbach's $\alpha = .767$ となったため、分析には上記の合成変数を用いた。

5.2. 分析結果

5.2.1. 仮説1の分析結果

働き方・勤務形態と孤立の関係を分析するにあたり、まずは同居人の有無と孤立の関係に関して分析を行った。この理由は、同居人の有無が孤立の状況に関して影響を及ぼす場合、今後の分析において同居人の有無で集団を分けて分析を行った方が、独立変数の従属変数に対する影響をより正しく分析できると考えたためである。

同居人の有無と孤立の関係については、平均の差の検定（表 2-1）により分析した。結果は、5%水準で有意であった。これより、同居人の有無によって孤立の状況に有意差があるといえる。また、同居人ありと同居人なしの孤立尺度の平均の差は7.86であり、同居人なしの方がより孤立していることがわかった。以上より、同居人の有無は孤立の状況に影響を与えること、同居人なしは同居人ありと比べてより孤立していることがわかった。この結果を踏まえ、以降の分析では、同居人の有無で集団を分けた上で分析を

行った。

表 2-1 同居人の有無ごとでの孤立尺度の平均の差

	同居人あり		同居人なし		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
孤立	57.87	23.015	65.73	15.293	-4.455**

** : $p < .05$

表 3-1, 3-2 では同居人の有無により集団を分けた上で、それぞれの集団において働き方（独立変数）と孤立尺度（従属変数）の分散分析を行った。結果は、どちらにおいても 5%水準で有意であった。これより、働き方は孤立の状況に影響を及ぼすといえる。また、その状況は同居人の有無に関わらず、生じるといえる。しかしながら、どちらの結果においてもイータの 2 乗値が小さいことから、孤立の状況に対し、働き方が及ぼす影響は小さいといえる。

表 3-1 働き方と孤立尺度の分散分析（同居人あり）

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	13864.280	9	1540.476	2.751	.004
級内要因（誤差）	216167.831	386	560.020		
合計	230032.111	395			

イータ 2 乗 : .060

表 3-2 働き方と孤立尺度の分散分析（同居人なし）

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
----	-----	----	------	---	------

級間要因	5260.313	5	1052.063	5.112	.000
級内要因（誤差）	24282.622	118	205.785		
合計	29542.935	123			

イータ 2 乗: .178

続いて、働き方ごとの孤立尺度の平均差の違いを分析するため、その後の検定を実施した。なお、分析は、サンプル数を十分に確保するため、働き方を4つ（正規雇用、非正規雇用、自営業・家族従業者、無職・その他）に分類して実施した。「正規雇用」は経営者・役員、正社員・正職員から、「非正規雇用」は臨時雇用・パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託、から、「自営業・家族従業者」は自営業主・自由業者、家族従業者、内職から、「無職・その他」は無職、その他から構成されている。また、働き方を4つに分類した後、改めて働き方と孤立尺度に関して分散分析を行ったところ、その値は5%水準で有意であった。

まず、同居人あり（表3-3）の方では、「正規雇用」と「無職・その他」、「自営業・家族従業者」と「無職・その他」の間で、5%水準で有意な平均の差がみられた。そして、いずれにおいても「無職・その他」の方が孤立しているということがわかった。次に、同居人なし（表3-4）の方では、「正規雇用」と「非正規雇用」、「正規雇用」と「無職・その他」の間で、5%水準で有意な平均の差がみられた。そして、「正規雇用」は「非正規雇用」と「無職・その他」よりも孤立していないということがわかった。以上より、有意な平均差がある働き方の中で、同居人ありの方では「無職・その他」が最も孤立している一方、同居人なしの方では「正規雇用」が最も孤立していないということがわかった。

表 3-3 働き方と孤立尺度の平均の差の検定（同居人あり）

働き方(I)	働き方(II)	平均値の差 (I-II)	標準誤差	有意確率	95% 信頼区間	
					下限	上限
正規雇用	非正規雇用	-5.33	3.029	0.378	-13.84	3.17
	自営業・家族 従業者	5.12	4.962	0.786	-8.81	19.05
	無職・その他	-12.11	3.666	0.013**	-22.4	-1.82

非正規雇用	正規雇用	5.33	3.029	0.378	-3.17	13.84
	自営業・家族 従業者	10.45	5.337	0.281	-4.53	25.43
	無職・その他	-6.78	4.159	0.448	-18.46	4.9
自営業・家 族従業者	正規雇用	5.33	3.029	0.786	-3.17	13.84
	非正規雇用	10.45	5.337	0.281	-4.53	25.43
	無職・その他	-6.78	4.159	0.03 **	-18.46	4.9
無職・その 他	正規雇用	12.11	3.666	0.013**	1.82	22.4
	非正規雇用	6.78	4.159	0.448	-4.9	18.46
	自営業・家族 従業者	17.23	5.722	0.03**	1.16	33.3

**：p<.05

表 3-4 働き方と孤立尺度の平均の差の検定（同居人なし）

働き方（Ⅰ）	働き方（Ⅱ）	平均値の差 （Ⅰ－Ⅱ）		有意確率	95% 信頼区間	
			標準誤差		下限	上限
正規雇用	非正規雇用	-14.35	3.530	.001**	-24.36	-4.34
	自営業・家族 従業者	-1.00	6.562	.999	-19.61	17.61
	無職・その他	-16.76	4.993	.013**	-30.91	-2.60
非正規雇用	正規雇用	14.35	3.530	.001**	4.34	24.36
	自営業・家族 従業者	13.35	7.141	.326	-6.90	33.60
	無職・その他	-2.41	5.732	.981	-18.66	13.85
自営業・家 族従業者	正規雇用	1.00	6.562	.999	-17.61	19.61
	非正規雇用	-13.35	7.141	.326	-33.60	6.90
	無職・その他	-15.76	7.966	.276	-38.34	6.83
無職・その 他	正規雇用	16.76	4.993	.013**	2.60	30.91
	非正規雇用	2.41	5.732	.981	-13.85	18.66
	自営業・家族	15.76	7.966	.276	-6.83	38.34

**: $p < .05$

表 4-1, 表 4-2 では勤務形態（独立変数）と孤立尺度（従属変数）に関して分散分析を行った。結果は、同居人ありと同居人なしのどちらにおいても有意でなく、勤務形態と孤立の状況に関連はみられなかった。

表 4-1 勤務形態と孤立尺度の分散分析（同居あり）

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	1430.358	3	476.786	.820	.484
級内要因（誤差）	203614.761	350	581.756		
合計	205045.119	353			

イータ 2 乗:.007

表 4-2 勤務形態と孤立尺度の分散分析（同居なし）

要因	平方和	df	平均平方	F	有意確率
級間要因	1282.062	3	427.354	1.861	.140
級内要因（誤差）	25025.000	109	229.587		
合計	26307.062	112			

イータ 2 乗:.049

仮説 1 では、「働き方と勤務形態の多様化により他者とのコミュニケーション頻度に差が生じている」という仮説について、分散分析を用いて検証を行った。まず、同居人の有無が孤立の状況に関して影響を及ぼす可能性を考慮し、同居人の有無と孤立の関係に関して分散分析と平均の差の検定を行った。この結果、同居人の有無は孤立に影響を与えること、同居人なしは同居人ありと比べてより孤立していることがわかった。次に、同居人の有無により集団を分けた上で、それぞれの集団において働き方と孤立尺度の分

散分析を行った。その結果、同居人の有無に関わらず、働き方は孤立の状況に影響を及ぼすことがわかった。また、働き方ごとの孤立尺度の平均差の違いを、働き方を新たに4類型した上でその後の検定により分析した。その結果、有意な平均差が生じた働き方の中で、同居人ありの方では「無職・その他」が最も孤立しており、同居人なしの方では「正規雇用」が最も孤立していないということがわかった。最後に、勤務形態と孤立尺度について分散分析を行ったが、結果は有意でなく、勤務形態と孤立の状況に関連はみられなかった。以上より、「働き方と勤務形態の多様化により、他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じている」という仮説1に関して、働き方は孤立の状況に影響を与える一方、勤務形態と孤立には関連がみられないことが示された。

5.2.2. 仮説2に対しての分析結果

「他者とのコミュニケーション頻度が小さいと、孤独を感じやすい」という仮説2を検証するための分析を行った。仮説2を検証する際には、4.2 使用する変数で記した「孤立尺度」の質問に関する合成変数を独立変数、および「孤独感尺度」の質問に関する合成変数を従属変数として単回帰分析を行った。また、仮説1での同居人の有無によって孤立の状況が異なるという結果をもとに、仮説2でも同居人の有無で集団を分け、分析を行った。この結果が以下の表5-1、表5-2である。

表 5-1 孤立尺度と孤独感尺度の単回帰分析（同居人あり）

	偏回帰係数	標準誤差	標準化偏回帰係数
(定数)	32.486	1.671	
孤立	.153	.023	.315**
R2 乗	.099		
調整済み R2 乗	.097		
N	396		

**p<.05

表 5-2 孤立尺度と孤独感尺度の単回帰分析（同居人なし）

	偏回帰係数	標準誤差	標準化偏回帰係数
(定数)	22.205	4.661	
孤立	.358	.069	.423**
R2 乗	.179		
調整済み R2 乗	.173		
N	124		

**p<.05

結果は、表 5-1、表 5-2 の両方において 5%水準で有意であった。これより、同居人の有無に関わらず、孤立尺度は孤独感尺度に有意な影響を及ぼしていることがわかった。調整済み R2 乗の値はそれぞれ.097、.173 となり、同居人ありより同居人なしの方が高い結果となった。また、偏回帰係数に注目すると、同居人ありで.153、同居人なしで.358 となっており、どちらの集団においても偏回帰係数が正の値となっていた。これより、孤立している人ほど孤独を感じているといえる。以上より、「他者とのコミュニケーション頻度が小さいと、孤独を感じやすい」という仮説 2 は支持された。

6 考察と本研究の限界

本稿ではここまで、働き方と勤務形態の多様化により他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じているという仮説について分散分析を用いて検証した。さらに、他者とのコミュニケーション頻度の少なさが孤独を感じさせるという仮説について単回帰分析を用いて検証した。これらの検証から、以下の 3 点の知見が得られた。

まず、1 点目に、同居人の有無に関わらず、働き方は孤立の状況に影響を及ぼすことがわかった。また、働き方を新たに 4 類型した上で、働き方ごとの孤立尺度の平均差の違いを分析した結果、有意な平均差が生じた働き方の中で、同居人ありの方では「無職・その他」が最も孤立しており、同居人なしの方では「正規雇用」が最も孤立していないということがわかった。また、同居人なしの方では、「非正規雇用」は「正規雇用」より孤立しているという結果になった。労働政策研究・研修機構によれば、正規雇用では

部下やスタッフを管理・指導する業務などの非定型な業務が多い一方、非正規雇用では非定型業務が少なく定型業務が多い（労働政策研究・研修機構 2014）。このような背景から、「非正規雇用」と「正規雇用」の間にコミュニケーション頻度の差が生じた可能性がある。さらに、平均差の結果を仮説 2 の分析結果（孤立している人ほど孤独を感じている）とあわせて考えると、平均の差の検定で有意差が生じた働き方の中で、同居人ありの方では「無職・その他」が最も孤独を感じていること、同居人なしの方では「非正規雇用」「無職・その他」は「正規雇用」より孤独を感じていることがいえる。よって、特に、「無職・その他」や「非正規雇用」の働き方の方は、社会的孤立や孤独に対する対策・支援を必要とする可能性が高いといえる。しかしながら、今回は 4 種に類型化する以前の 10 種の働き方における孤立状況の違いに関しては把握することができなかった。その要因としては、「正社員・正職員」以外のサンプル数が不十分だったことが挙げられる。今後は、全ての働き方においてサンプル数を十分に確保した上で分析を行うことで、個々の働き方ごとの孤立状況の違いに関してより詳細な検討を行うことが求められる。

2 点目に、同居人の有無に関わらず、勤務形態（会社・自宅・それぞれ）と孤立には関連がみられないという結果が得られた。この点については、孤立の質問項目が主に友人、パートナー、家族との関わりで構成されており、仕事上でのコミュニケーションに関する質問項目が少なかったという課題が挙げられる。そのため、今後の研究では、仕事の場面でのコミュニケーションに関しての質問項目をさらに充実させた上で、勤務形態と孤立の関係を分析する必要があるといえる。

最後に、3 点目として、孤立は孤独に対して影響を与えることがわかった。子どもの社会的孤立と孤独感は正の相関がある点は西村・村上(2018)が示していたが、孤立と孤独の関係は若者に対しても成り立つことが新たに明らかになった。

以上より、結論として、働き方の多様化により、他者とのコミュニケーション頻度に格差が生じ、孤独感が引き起こされているという点が示された。本稿は、若者の働き方が多様化した中で、働き方と孤立の状況や孤独感にどのような関係があるのかを明らかにしたものであり、労働者の社会的孤立やそこから生じる孤独感の予防・対策を行う上でのヒントとなりうるだろう。

[文献]

赤堀渉・中谷桃子・橋本遼・山下直美, 2021, 「在宅勤務が職場の関係性及びメンタルヘルスに及ぼす影響」『情報処理学会インタラクション 2021』: 1-10.

- 平光良充, 2015, 「孤独感による自殺死亡と同居人の有無の関連」『厚生指標』 62(6): 16-19.
- 伊藤日向子・後藤春彦・山村崇, 2019, 「独居高齢者の「孤独感」と生活行動の関係―東京都練馬区むつみ台団地を事例にして」『公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集』 54(3): 1200-1207.
- ランサーズ, 2021, 「フリーランス実態調査 2021」, (2023 年 1 月 25 日取得, https://speakerdeck.com/lancers_pr/huriransushi-tai-diao-cha-2021?slide=9) .
- 内閣官房, 2022, 「孤独・孤立対策の重点計画」.
- 西村多久磨・村上達也, 2016, 「孤独を感じている児童に対する担任教師の認識と児童の主観的な孤独感との相違」『学級心理学研究』 5(1): 19-28.
- 労働政策研究・研修機構編, 2014, 「壮年非正規労働者の仕事と生活に関わる研究: 現状分析を中心として」労働政策研究・研修機構.
- 清水誠司・中井誉・原田健司・山村和也・岩崎義一, 2017, 「高齢者の地域社会との関わりと孤立感の相互関係分析」『日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集』 15: 1-4.
- 総務省, 2021, 「情報通信白書令和 3 年版」.
- テレワーク・リモートワーク総合研究所, 2021, 「『ワークライフバランスの実現』に関するアンケート調査」, (2023 年 1 月 29 日取得, <https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000037.000069473.html>) .
- 豊島彩・佐藤眞一, 2013, 「UCLA 孤独感尺度第 3 版の短縮版の検討」『日本発達心理学会第 24 回大会発表論文集』, 4-12.
- 東京都産業労働局, 2022, 「テレワーク実施率調査結果」, (2023 年 1 月 25 日取得, <https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/01/11/02.html>) .
- 氏家達夫・遠藤利彦, 2012, 『社会・文化に生きる人間―発達科学ハンドブック』 新曜社.